

## 7 産業・労働

### 基本方針

まちの活力や市民の暮らしの安定にとって、地域経済は非常に重要な役割を担っているため、既存産業の経営基盤の安定化や企業誘致、ベンチャー\*育成など多種多様な産業振興を図ります。また、若者や女性、高齢者など、市民の多様な働き方のニーズに応えるため、職業や就業の選択肢の拡大に努めます。

### 7-1 産業振興

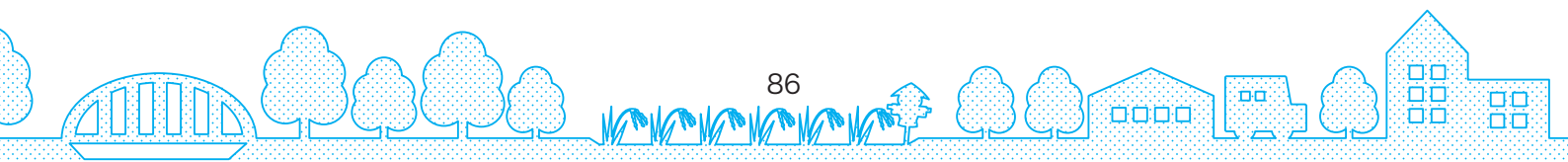
#### (1) 目標

市場の成熟化や企業間競争の激化、慢性的な人材不足など、経営を取り巻く環境は厳しい状況にあり、特に零細規模の農業や個人商店などでは、事業承継が課題となっています。一方で、産業構造や社会情勢の変化に伴い新しいビジネス機会が生じているとともに、若者や女性の中に起業志向が見られます。また、本市は高速道路インターチェンジや名古屋港へのアクセスに至便であり、物流をはじめとする企業の立地条件において優位性があります。

そこで、商工会議所・商工会や金融機関、JA愛知西など関係機関と連携しながら、既存産業における事業の高度化や事業承継、新規起業を支援するとともに、本市の地理的優位性を生かした企業誘致を推進し、新しい事業や領域に挑戦しやすく産業が活性化しているまちを目指します。

#### (2) 個別計画

計画名	計画期間
稲沢市都市計画マスタープラン	2010（平成22）年度～2019年度（以降更新）
稲沢市農業振興地域整備計画	—
農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想	2017（平成29）年度～2025年度（以降更新）



### (3) 主な取組み

#### ① 新たなビジネスの場・機会の確保 **重点戦略**

商業など地域産業の活性化を図るため、商工会議所や商工会、金融機関などとの連携により、M&A\*による事業承継や新規起業の支援を行うとともに、名鉄国府宮駅やJR稲沢駅周辺にベンチャー\*オフィス等を誘致するオフィススペース整備などの立地促進策を検討します。

#### ② 企業誘致の推進 **重点戦略**

企業誘致の受け皿となる工業団地開発を進めるとともに、市内での事業所新增設に向けて、固定資産取得に対する助成制度、開発に係る立地相談、企業訪問PR活動などを充実させます。

#### ③ 中小企業の経営サポート **重点戦略**

中小企業の経営安定化や設備投資促進に向け、金融面や財務面での支援の充実に努めます。また、商工会議所や商工会、金融機関などとの連携により、ビジネスサポートセンター\*の設置や異業種交流セミナーの開催などを検討します。

#### ④ 農業の経営基盤の強化 **重点戦略**

安定的かつ効率的な農業経営の実現を目指し、JA愛知西や農地中間管理機構\*などと連携し、農地集約や農業事業者の法人化を推進します。

また、はつらつ農業塾の充実など、農業従事者の確保とその定着に向けた支援体制の構築に努めます。

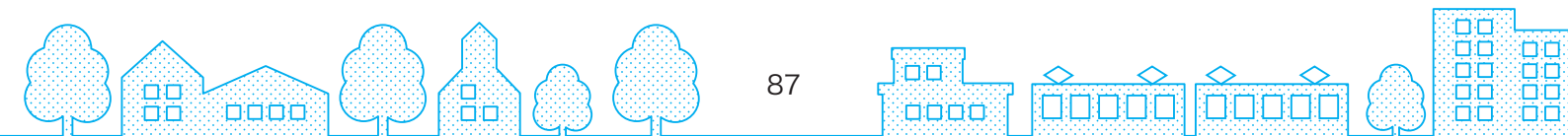
#### ⑤ 農産物の付加価値創出 **重点戦略**

農業事業者の所得向上や経営安定化のため、JA愛知西などと連携し、特産物のブランド化や6次産業化\*といった農産物の付加価値を高める取組みを推進するとともに、積極的なPRにより農産物の地産地消や市場競争力の向上を図ります。

#### ⑥ 農業の生産基盤の強化

営農環境や農業集落における生活環境の改善のため、土地利用状況の変化に対応した農業基盤の整備を図るとともに、湛水・浸水被害の軽減のため、耐用年数を超過する農業用用水施設や排水機場を含めた排水施設の改修を行います。

また、景観や雨水の貯留など農地の多面的な機能を有効に活用するため、各地区における維持管理的共同活動を支援します。



## 7-2 雇用・労働者支援

### (1) 目標

少子高齢化の進展により労働者人口の大幅な減少が見込まれており、将来における経済活動の担い手不足が危惧されます。一方、就労意欲の高い女性や高齢者が増加するとともに、市民の生活様式や職業観が多様化しており、従来の雇用習慣や雇用体系にとらわれない就労サポートの充実が必要とされています。

そこで、仕事と家庭の両立や労働時間の短縮など、働き方改革を促進することで、若者や女性、高齢者などの就労機会の拡大を図ります。

### (2) 個別計画

計画名	計画期間
いなざわ男女共同参画プランⅡ	2007（平成19）年度～2020年度（以降更新）

### (3) 主な取組み

#### ① 雇用の安定・拡大 **重点戦略**

若者や女性、高齢者などの就労の受け皿となる多様な産業の誘致や育成に努めます。また、市内学生の地元での就職を促進するため、市内企業と学生の交流や市内企業の認知度向上に向けた取組みなどを推進します。

#### ② 働きやすい環境づくりへの支援

市内の企業に対し、ワークライフバランス\*の推進を啓発します。また、就業に意欲的な女性が、結婚・出産・育児後も安心して働き続けられるような環境づくりを支援します。

